



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第48号 (2025.10.07)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、Webサイトリニューアルのお知らせ、「こどもの自殺対策推進パッケージ」に関する事務連絡、自殺対策推進レアルと自殺未遂者ケア研修「一般救急版」の開催報告、自傷・自殺未遂に関する調査結果などについて掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、ご連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第48号 トピックス〉

1. Webサイトリニューアルのお知らせ
2. 【こども・若者の自殺対策】「こどもの自殺対策推進パッケージ」に関する事務連絡を发出
3. 【開催報告】「自殺対策推進レアル（令和6年度委託研究成果報告会）」
4. 【開催レポート】令和7年度 自殺未遂者ケア研修「一般救急版」
5. 【調査・研究】「自損行為による救急搬送事案の概要資料」を公表
6. 【調査・研究】「自傷・自殺未遂レジストリ2025年報告書」を公表
7. 【関連情報】自殺総合対策学会講演会を開催
8. 【JSCP職員インタビュー】業務改善室長：北爪愛子

1. Webサイトリニューアルのお知らせ

JSCPは、Webサイトをリニューアルしました。設立から5年余りが過ぎ、JSCPでは活動の幅が広がり、発信する情報や蓄積した知見なども大きく増えてきました。それらをみなさまによりわかりやすくご活用いただけるよう、Webサイトの情報を整理、再構成し、リニューアルいたしました（URLは変わりません）。今回のリニューアルでは、以下の改善を図っています。

- ①メニューからもカテゴリの内容を把握できるようにしました
- ②目的の情報へ複数のルートからたどり着けるようにしました
- ③関連情報にアクセスしやすくなるようリンクを増やしました
- ④自殺対策関連の資料をまとめて見られるようにしました

新サイトについては、より使いやすいものになるよう、今後も改良を重ねていきます。



ご意見やご質問などがございましたら、サイト内の「ご意見・お問い合わせ」からご連絡いただければ幸いです。

■ JSCP・Webサイト <https://jscp.or.jp>

2. 【こども・若者の自殺対策】「こどもの自殺対策推進パッケージ」に関する事務連絡を发出

こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省は9月22日、連名で「こどもの自殺対策推進パッケージ」を踏まえた事務連絡を自治体の担当部局等に向けて发出しました。「こどもの自殺対策推進パッケージ」は、こども・若者の自殺が深刻な状況が続く中で、関係機関や団体が運動性をもって取り組むべき施策を集約したものです。9月11日に開催された「第9回こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議」でとりまとめられました。

パッケージには、自治体等が活用できるよう、①教育や普及啓発等、②リスクの早期発見・対応、③危機介入、④見守り・支援、⑤要因分析・関係省庁の連携等——にかかわる各省庁の事業を、自殺対策基本法の改正を踏まえ今後実施・検討する事項も含めて掲載。2026年度の概算要求額も示しています。

事務連絡では、関係府省庁が一丸となって関連施策を総合的に推進していくとともに、自治体等が関係機関や団体との協働・連携を通じ、パッケージに掲載された施策を連動させて取り組むことを要請。こども政策担当や教育委員会、自殺対策担当などが連携しながら、SOSの出し方に関する教育や1人1台端末によるリスクの早期発見、協議会による危機介入、その後の見守り・支援を連動させていくような、点から線、線から面へと自殺対策を広げていくことが期待されます。

■ こどもの自殺対策推進パッケージの概要については[こちら](#)を参照ください
(「[第9回こどもの自殺対策に関する関係省庁連絡会議](#)」資料8)

3. 【開催報告】「自殺対策推進レアール（令和6年度委託研究成果報告会）」を開催

JSCPは、2025年8月29日、9月2日・4日の3日間にわたり、革新的自殺研究推進プログラム「自殺対策推進レアール（令和6年度委託研究成果報告会）」をオンラインで開催しました。



領域1：佐々木剛座長



領域2：藤森麻衣子座長



領域3：久保順也座長

「革新的自殺研究推進プログラム」は、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案及び社会還元に資する研究を推進するため、自殺対策関連分野の研究者等への公募による委託研究を行うものです。今回は、2024（令和6）年度に取り組んだ3つの領域における、計11の研究課題の成果報告会を実施。自殺対策の現場を担う地方自治体の自殺対策担当者や自殺対策関連学会に所属する方々を中心に、延べ約800人（領域1：約350人、領域2：約250人、領域3：約200人）にご参加いただきました。

■ 詳しくは[開催レポート](#)をご覧ください

■ 参加者からのアンケート結果は後日、Webサイトに掲載予定です

革新的自殺研究推進プログラム：<https://jscp.or.jp/irpsc/index.html>

4. 【開催レポート】令和7年度 自殺未遂者ケア研修「一般救急版」

JSCPは2025年8月30日、「令和7年度 自殺未遂者ケア研修『一般救急版』」を都内で開催しました（主催：JSCP、共催：日本臨床救急医学会・日本精神科救急学会）。研修では事前のe-learning形式を導入し、受講者は

事前にオンラインで講義を受けたうえ、当日に対面での多職種ワークショップに参加していただきました。



グループに分かれて研修を受ける参加者

研修の対象は救急医療に従事する医師、看護師、ソーシャルワーカー、救急救命士、保健師ほか地域救急医療に関わる人。約60人が参加し、10グループに分かれて、3つの具体的な症例をテーマにディスカッションしました。研修後のアンケートでは、「e-learningで基礎を学習でき、ワークショップで他職種の意見が聞けて勉強になった」「明日から行えそうな今後の対応方法の参考になった」「ファシリテーションがとても良く、あっという間の充実した時間だった」などの評価コメントをいただいています。

今後の「自殺未遂者ケア研修」の予定等は[こちら](#)をご確認ください。

■レポートの詳細は、[こちら](#)からご覧ください

5. 【調査・研究】「自損行為による救急搬送事案の概要資料」を公表

JSCPは、2025年9月10日、消防庁の救急搬送人員データに基づく「自損行為による救急搬送事案の概要資料」を公表しました。

消防庁の救急搬送人員データは、救急活動の中で救急搬送に至った傷病者に関する情報を、消防庁が消防機関及び都道府県の協力を得て事例ごとに収集し、まとめているものです。「自損行為」とは、このデータにおける事故種別の一つで、「故意に自分自身に傷害等を加えた事故」と定義され、自殺死亡事例とともに自傷・自殺未遂事例が含まれています。

「自損行為による救急搬送事案の概要資料」では、消防庁より提供された2016年～2023年の8年間の救急搬送人員データを用いて、「自損行為」の救急搬送事例を分析し、自傷・自殺未遂に関する実態や傾向をまとめました。

分析で得られた主な知見として、①「自損行為」による搬送人員は、2019年以降増加傾向が続いている（2023年は、1日平均118人が自損行為により救急搬送されていた）、②特に、0～19歳、20～39歳の救急搬送率が増加傾向である、③中でも、女性は男性に比べて、救急搬送率が高く、増加傾向もより顕著である、といったことが明らかになりました。

■公表資料は[こちら](#)からご覧ください

6. 【調査・研究】「自傷・自殺未遂レジストリ2025年報告書」を公表

JSCPは、2025年9月10日、救命救急センターにおける自傷・自殺未遂の症例登録システムである自傷・自殺未遂レジストリ（JAPAN Registry of Self-harm and Suicide Attempts ; JA-RSA）の2025年報告書を公表しました。

JA-RSAは、JSCPと一般社団法人日本臨床救急医学会（JSEM）が協働で運用する、救命救急センターを対象とした、オンラインによる全国規模かつ継続的な自傷・自殺未遂者の症例登録システムです。今回は、2022年12

月1日～2024年12月31日までの約2年間に全国47の救命救急センターを受診した4,521件の自傷・自殺未遂症例のデータを用いて分析を行い、2025年報告書としてとりまとめました。

主な知見として、①救命救急センターを受診した自傷・自殺未遂症例は女性の割合が高く、年代別では20代、30代の割合が高い、②自傷・自殺未遂の手段としては、特に、年代が若いほど過量服薬の割合が高い傾向がある、③救命救急センター受診後の転帰は、入院が約7割で最も高く、そのうち約9割はICU（集中治療室）への入院である、といったことが明らかになりました。

■報告書は[こちら](#)からご覧ください

※JA-RSAは救命救急センターを受診した自傷・自殺未遂症例のみを対象としているため、高度かつ総合的医療を必要とする症例が多く含まれている可能性があることにご留意ください。



7. 【関連情報】日本自殺総合対策学会「2025年夏季講演会」を開催

日本自殺総合対策学会は2025年6月10日、「2025年夏季講演会」をオンラインで開催し、学会員・一般を合わせて約580人が参加しました。JSCPはこの講演会を厚生労働省と共に後援しています。

当日はまず、「困難な子どもと触れ合うことで見える子どもの自殺対策」をテーマに、認定NPO法人キッズドア理事長の渡辺由美子さんが講演。渡辺さんは、困窮家庭への支援を通して関わってきた、子どもたちのリアルな事例を紹介し、「全ての子が家庭環境にかかわらず、将来の夢を諦めずに楽しく生きられる社会を目指すべき」と強調しました。

後半にはディスカッション・質疑応答を実施。岡檀さん（統計数理研究所医療健康データ科学研究センター特任教授、日本自殺総合対策学会理事）がコメンテーターを務め、参加者から寄せられた多くの質問に答えながら、議論を深めました。

■詳細は日本自殺総合対策学会Webサイトの「[開催レポート](#)」をご覧ください

8. 【JSCP職員インタビュー】業務改善室長：北爪愛子

SEから自殺対策へ 「声」を拾って組織を変える

業務改善室長の北爪愛子は、SE（システムエンジニア）から自殺対策の世界に入りました。小学生時代にいじめに遭い「死にたい」と思っていた経験から、「過去の私のように苦しんでいるこどもたちが少しでも生きやすくなるよう、自分にも何かできないだろうか」という思いを抱きながら、日々の業務に向き合っています。



〈プロフィール〉

北爪 愛子（きたづめ・あいこ）

東京都出身。大学時代にNPO法人「自殺対策支援センター ライフリンク」のインターンとしていじめ対策プロジェクトなどに関わる。大学卒業後、保険業界のシステムエンジニアとして約7年間勤務し、プロジェクト管理などを行う。2020年4月よりJSCPに在籍、同年5月から総務部業務改善室長。

——業務改善室の役割や、主な業務について教えてください

北爪) 一言で表現すると「JSCPの何でも屋」です。JSCPの職員は、民間企業、教育、医療、行政、メディア

など多様なバックグラウンドを持っており、各職員の経験を存分に生かせる環境を整えることが、自殺対策の推進につながると考えています。業務改善室では、職員が自殺対策を効率的・効果的に推進していくために必要な職員向け研修会の企画やメンタルヘルス対策、人事評価制度の構築、生成 AI の活用推進などを進めてきました。また、他の総務部の職員と共に、人事・法務・経理といった基盤業務も担当するなど、日々幅広い業務に向き合っています。

——どんな時に、やりがいを感じますか？

北爪) 普段から、職員が困りごとを相談しやすい環境や雰囲気づくりを心がけています。だから、「声」を受け止めて改善策を提案し、業務がスムーズになったときは本当にうれしいです。

▼このほかの質問項目

- ・ JSCP に入る前は、どんなことをしていましたか？
- ・ 自殺対策にかかわるきっかけは？
- ・ 今後、取り組みたいことは？

■記事の続きは、[こちら](#)からお読みいただけます

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuuI-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP 広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■X（旧Twitter）でも発信中です。ぜひフォローください。

日本語版X：https://twitter.com/JSCP_press

英語版X：https://twitter.com/JSCP_www

■Facebook

<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いいたします。

なお、配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。